

### **3. 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成**

### 3. 基礎研究力強化と世界最高水準の研究拠点の形成

#### 概要

平成30年度要求・要望額 : 323,675百万円  
(平成29年度予算額 : 300,810百万円)  
※運営費交付金中の推計額含む

- イノベーションの源泉である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化のため、**独創的で質の高い多様な学術研究と政策的な戦略に基づく基礎研究**を、強力かつ継続的に推進する。
- 競争的研究費改革等と連携して研究開発と機器共用の好循環を実現する**新たな共用システムの導入**を推進する。
- **大学の研究力強化**のための取組を戦略的に支援し、世界水準の優れた研究大学群を増強する。さらに、国内外の優れた研究者を惹きつける**世界トップレベルの研究拠点**や、規模が小さいながらも**特定の研究分野で卓越した研究力を有し、世界と競争できる研究拠点**の構築を支援する。

#### 科学研究費助成事業（科研費）

平成30年度要求・要望額 : 244,776百万円（平成29年度予算額 : 228,350百万円）

我が国の研究力強化に向け、多様で独創的な学術研究を支援し、質と量の両面から科研費改革を断行する。第5期科学技術基本計画を踏まえ、助成水準を確保しつつ、若手研究者への支援や国際共同研究を強化し、質と量の両面から科研費改革を全面展開する。

科研費  
KAKENHI

#### 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）

トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、イノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。

※基礎からPOC(概念実証)まで一貫した支援を行うため、未来社会創造事業と連携して運用。

- 世界的に著名・有望な研究者が多数存在する我が国に強みのある基礎的研究領域等に、ブレークスルーをもたらす新技術シーズを着実に創出するための戦略目標・研究領域を引き続き戦略的に設定。
- 若手研究者等の挑戦的な研究の機会の創出などを実施。

平成30年度要求・要望額 : 47,000百万円（平成28年度予算額 : 45,821百万円）



#### 先端研究基盤共用促進事業

競争的資金改革等と連携し、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営の早期確立により、研究開発と共用の好循環を実現する新たな共用システムの導入を推進するとともに、産学官が共用可能な研究施設・設備等における施設間ネットワークを構築することにより、研究開発基盤の維持・高度化を図る。

平成30年度要求・要望額 : 1,843百万円（平成29年度予算額 : 1,524百万円）

#### 研究大学強化促進事業

世界水準の優れた研究大学群を増強するため、研究マネジメント人材の確保・活用と大学改革・集中的な研究環境改革の一体的な推進を支援・促進するとともに、拠点形成等の先導的な研究力強化の取組を加速するための重点支援を行うことにより、我が国全体の研究力強化を図る。

平成30年度要求・要望額 : 5,550百万円（平成29年度予算額 : 5,550百万円）

#### 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）

大学等への集中的な支援によりシステム改革等の自主的な取組を促し、国際的に優れた研究環境と、新たな融合領域の創出を目指した世界トップレベルの研究水準を誇る世界から「目に見える拠点」の構築を引き続き推進し、平成30年度は新規2拠点を構築する。また、WPIの成果を最大化する取組を着実に推進する。

平成30年度要求・要望額 : 7,200百万円（平成29年度予算額 : 6,001百万円）



#### 特定分野先導研究拠点プログラム

小規模ではあっても特定の研究分野で卓越した研究力を有し、世界と競争できる研究拠点の形成を、WPIで成功した運営・評価システム等の拠点形成のノウハウを活用しつつ戦略的に支援することで、我が国の基礎科学力の強化を図る。

平成30年度要求・要望額 : 1,940百万円（新規）

# 科学研究費助成事業(科研費)

平成30年度要求・要望額 : 244,776百万円  
 (平成29年度予算額 : 228,350百万円)

## 背景・課題

- 国際的な研究力競争の激化、科研費をはじめとする資金需要の増大
- 研究環境の劣化(基盤研究費の縮減、研究者の独立基盤の脆弱化)
- 研究者の研究テーマの短期志向、リスク回避傾向

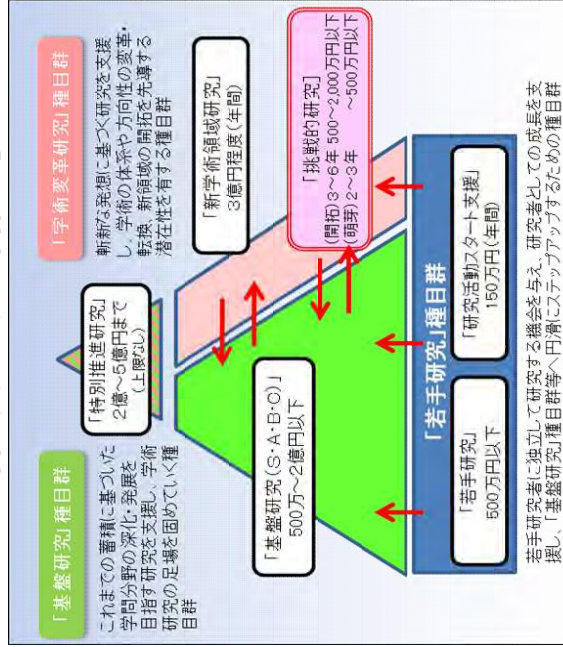
- ✓ 科研費は、我が国の産出論文の質・量の両面で牽引(※)するなど、イノベーションの源泉である「学術研究」を支援。
- ✓ 科研費改革を全面展開する平成30年度は、制度の「質の向上」と「量の充実」の一体的強化が不可欠。

※科研費関与論文のTop10%論文の割合は約10%で科研費非関与論文の割合(約7%)を大幅に上回り、産出数も我が国の産出数の約60%を占める(トムソン・ロイター・Web of Science XMLを元に科学技術・学術政策研究所が集計)。

## 事業概要

- 人文・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」。
- 中核的研究種目の充実を通じた「科研費若手支援プラン」の着実な実行や国際共同研究の一層の強化を図る。また、審査区分の大括り化など競争性を高める審査システム改革をはじめとする科研費改革の全面展開により、助成対象の更なる質の向上を図る。

## 【科研費の研究種目体系】



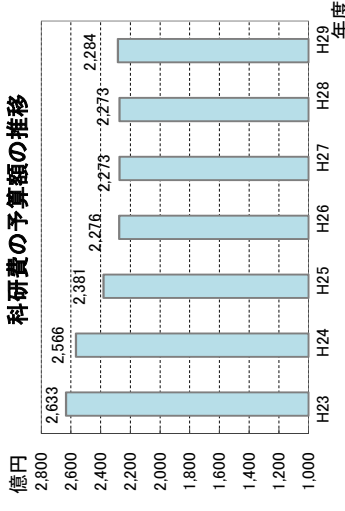
## 【審査システム改革のポイント】

- 「審査区分」と「審査方式」の一体改革
  - ✓ 新たな「審査区分表」を作成(審査区分の大括り化)
    - ・「小区分」306(現区分の約3割減)
    - ・「中区分」65
    - ・「大区分」11
  - ⇒ 自由な発想に基づくテーマ設定及び分野間の競争・連携を促進。
- 「総合審査」の導入(審査の質の向上)
  - ⇒ 合議を重視し、分野のカバを越えた多角的審査を行う「総合審査」の導入。

## 【未来投資戦略2017における記載】

科学研究費助成事業の安定確保・充実強化のため、「科研費改革の実施方針」(平成29年1月27日文科省学省改定)に基づき、「科研費審査システム改革2018」や「科研費若手支援プラン」の実施等を通じた改革を本年度から進める。

- ✓ 科研費は、我が国の産出論文の質・量の両面で牽引(※)するなど、イノベーションの源泉である「学術研究」を支援。
- ✓ 科研費改革を全面展開する平成30年度は、制度の「質の向上」と「量の充実」の一体的強化が不可欠。



## 【平成30年度要求の骨子】

- ① 中核的研究種目の充実を通じた「科研費若手支援プラン」の実行
  - 研究者のキャリア形成に応じた支援を強化するため、以下の取組を実施。
  - ✓ 若手研究者の基盤形成を幅広く支援するため、「若手研究」や若手研究者の応募が多い「基盤研究(C)」を拡充。
  - ✓ 国際競争下で研究の高度化に欠かせない、より規模が大きい「基盤研究(B)」を拡充。
  - ✓ 研究室を主宰して研究活動を開始する若手研究者に対し、所属研究機関との連携により、研究費の重点配分を行う枠組みを拡大。  
 (「独立基盤形成支援の対象種目を「若手研究」に加え、「基盤研究(C)」に拡大。)
- ② 国際共同研究の推進(「国際共同研究加速基金」の発展的見直し)
  - ✓ 「海外学術調査」の見直しによる国際共同研究の強化
    - ・ 調査等に限らず研究対象を一般化し、国際共同研究を更に促進。
    - ・ 応募総額:2,000万円程度、研究期間3~6年。
  - ・ 若手研究者の研究組織への参画等を要件として、海外研究者との共同研究基盤の強化や新たな課題探索等を支援。
- ✓ 「帰国発展研究」の対象拡大
  - ・ 日本で研究を希望する海外在住の日本人研究者を対象とした研究費の予約採択制度の対象を外国人研究者へ拡大。
  - ・ 応募総額:5,000万円以下、研究期間3年以内。
  - ・ 海外から優秀な人材の獲得に寄与。

# 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）

平成30年度要求・要望額 : 47,000百万円  
 (平成29年度予算額) : 45,821百万円  
 ※運営費交付金中の推計額

## 背景・課題

- 科学技術イノベーション創出の要となる基礎研究は、**社会的・経済的価値の創造に結びつくには高い不確実性が伴い、市場原理に委ねるのみでは十分に組み立てられない**ことから、その推進は重要。
- 科学的知見を社会的・経済的価値の創造に向けて大きく発展させるため、国が目標を示すことなどにより、**戦略的な基礎研究を推進することが重要**。

## 【第5期科学技術基本計画における記載】

(P30) 第4章 (2) ii) 戦略的・要請的な基礎研究の推進に向けた改革と強化  
 企業のみでは十分に取組めない米路の分野への挑戦や、分野間連携・異分野融合等の更なる推進といった観点から、国の政策的な戦略・要請に基づく基礎研究は、学術研究と共に、イノベーションの源泉として重要である。このため、国は、**政策的な戦略・要請に基づく基礎研究の充実強化を図る**。  
 国の戦略に基づく基礎研究の実施に当たっては、**客観的根拠に立脚した戦略目標の策定に向けた改革に取り組むとともに、独創的・革新的な研究の支援を強化する観点から、若手・女性等による挑戦的な研究の機会や分野・組織を超えた研究の機会の充実を図る**。

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

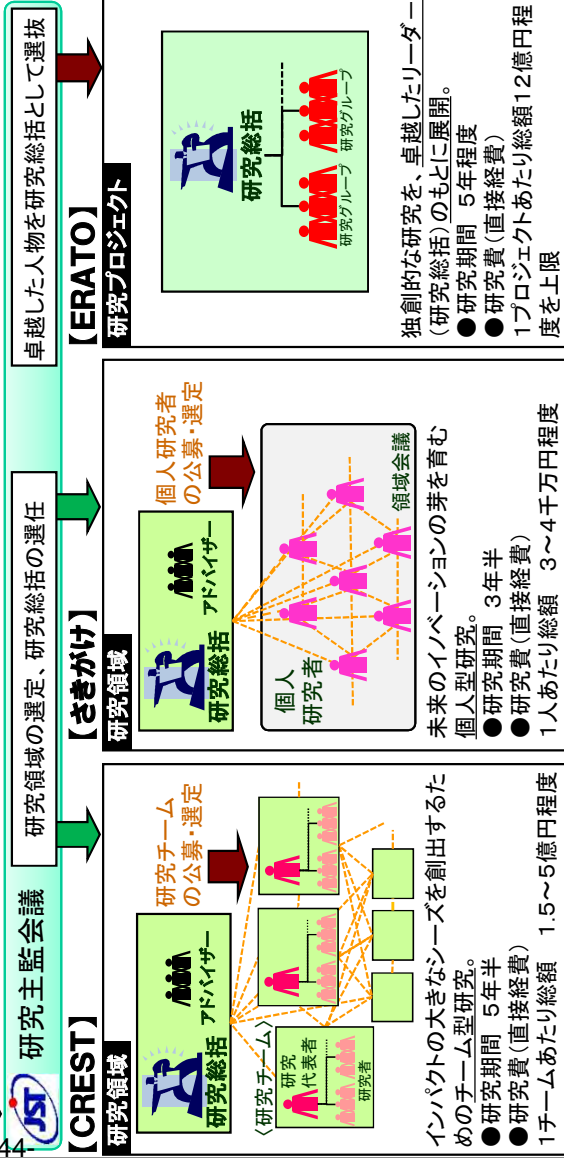
トップダウンで定めた**戦略目標・研究領域**において、大学等の研究者から提案を募り、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制(ネットワーク型研究所)を構築して、イノベーション指向の**戦略的な基礎研究を推進**するとともに、有望な成果について研究を加速・深化し、若手研究者等の挑戦的な研究の機会の創出などを実施。 ※基礎からPOC(概念実証)まで一貫した支援を行うため、未来社会創造事業と連携して運用

### 【事業概要・イメージ】

#### 文部科学省

#### 戦略目標

- 研究総括の研究マネジメントの下、目標を共有し研究を推進
- 全体で年約200件を採択(優れた研究者による高い競争性)、年約900件の研究課題を支援

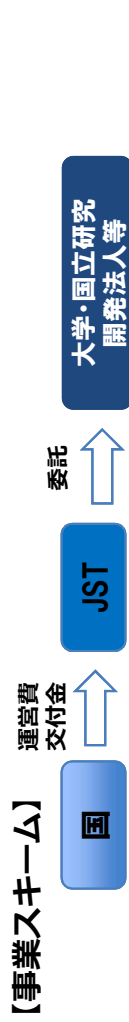


有望な新技術シーズを、ビジョンを持った出口指向の目で抽出し、シームレスに移行

### 【イノベーション指向のマネジメントによる先端研究の加速・深化プログラム (ACCEL)】

有望な研究成果について、イノベーション指向のマネジメントによって加速・深化 ※H29採択分から他事業と整理・統合し、「未来社会創造事業」として計上。

## 【事業スキーム】



## 【これまでの成果】

- **世界的に大きなインパクトを与え我が国発の成果を多数創出**  
 (「Science」誌による各年の科学10大成果のうち、日本人が貢献した成果計18件のうち、9件が本事業が貢献した成果(過去10年))
- **世界三大科学誌への投稿論文を多数輩出**  
 (「Cell」, 「Nature」, 「Science」誌に投稿された国内論文のうち、2割程度が本事業によるもの)
- **我が国のトップレベル研究者を多数輩出**  
 (自然科学系でノーベル賞受賞有力候補と目されるトムソン・ロイター引用栄誉賞を受賞した日本人23名中12名(内1名は2回受賞)が本事業で大きく活躍)

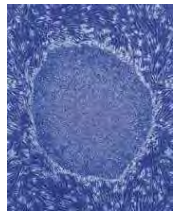
## ○ 顕著な成果事例

**ガラスの半導体によるディスプレイの高精細化・省電力化**  
 (細野 秀雄 東京工業大学 教授) (H11~16年度 ERATO, H16~22年度 SORST)  
 ・透明で曲がる酸化物(ガラス)なのに半導体になる全く新しい材料を発見。液晶ディスプレイなどの高精細化・省電力化の鍵となった。  
 ・サムスン、シャープに特許ライセンスされ、2012年から量産を開始。



## iPS細胞を樹立

[山中 伸弥 京都大学 教授] (H15~20年度 CREST, H20~24年度 山中iPS細胞特別PI)  
 ・骨・心臓・肝臓・神経・血液など、人体を構成するどのような細胞にも分化することが可能な「多能性幹細胞」であるiPS細胞について、分化した皮膚や血液の細胞にわずかな因子を導入するだけで、iPS細胞に変化させる技術を確立。  
 ・再生医療や創薬への大きな期待。





# 研究大学強化促進事業 ～世界水準の研究大学群の増強～

平成30年度要求・要望額 : 5,550百万円  
 (平成29年度予算額 : 5,550百万円)

## 背景: 国際競争力と研究力の厚みが不十分

- ① 国際的に見ると、全体として我が国の研究力は相対的に低下傾向。
- ② 我が国において、高引用度 (TOP10%) 論文数で上位100に入る分野(※)を有する大学数 (07-11年の平均値) は、諸外国と比べて少ない。

※トムソン・ロイターの論文分類単位の自然科学系22分野

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 第II-3-⑤研究支援人材のための資金確保  
 研究者が研究に没頭し、成果を出せるよう、研究大学強化促進事業等の施策を推進し、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材を着実に配置する。

「教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定) 成果目標5 (社会全体の变化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)  
 【成果指標】 世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」を10年後に倍増

### 被引用度の高い論文数シェア

2002年 - 2004年 (PY) (平均)			
国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	38,075	47.4	1
英国	8,957	11.1	2
ドイツ	8,068	10.0	3
日本	5,750	7.2	4位
フランス	5,621	6.9	5
カナダ	4,447	5.5	6
イタリア	3,740	4.7	7
中国	3,720	4.6	8

2012年 - 2014年 (PY) (平均)			
国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	51,837	39.5	1
中国	22,817	17.4	2
英国	15,537	11.8	3
ドイツ	14,343	10.9	4
フランス	9,428	7.2	5
カナダ	8,160	6.2	6
イタリア	8,049	6.1	7
オーストラリア	7,074	5.4	8
スペイン	6,775	5.2	9
日本	6,524	5.0	10位

出典: 文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2016」

## 世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強「研究大学強化促進事業」の開始(H25～)

- ◎ 平成25年度に22機関 (大学及び大学共同利用機関法人) を選定。支援対象期間、10年間。
- ◎ 研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む) 群の確保・活用と集中的な研究環境改革 (競争力のある研究の加速化促進、先駆的な研究分野の創出、国際水準の研究環境の整備等) を組み合わせた研究力強化の取組を支援

**取組内容(一例)**

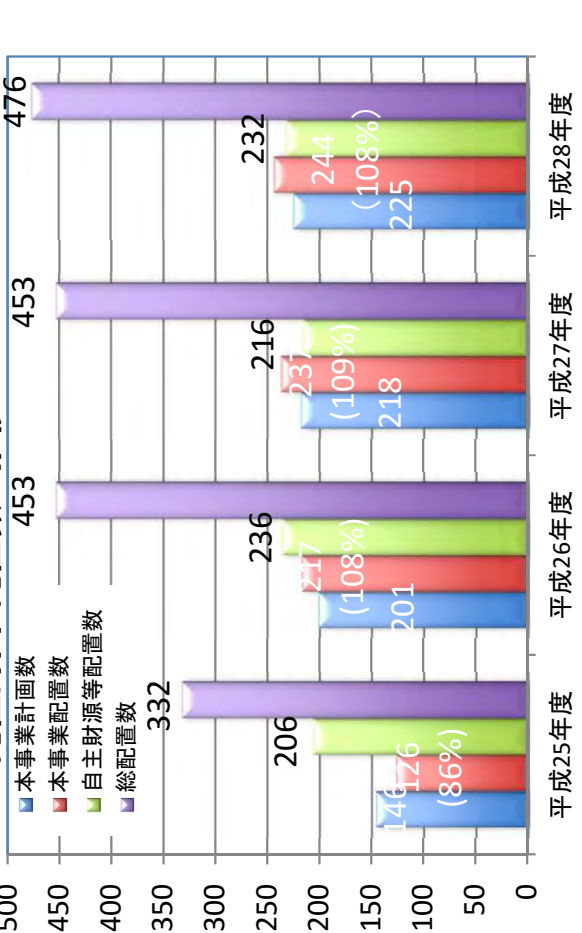
- ・ 世界トップレベルの研究者の招聘による拠点強化
- ・ 先端・融合研究奨励のための研究支援、環境整備
- ・ 若手研究者・女性研究者に対する研究活動支援
- ・ 国際共同研究推進の環境整備
- ・ 国際事務サポート体制の充実等

- ◎ 平成29年度に中間評価を実施し、当初計画の進捗状況や成果等を確認し、研究力向上に向けた取組を評価するとともに、平成30年度以降の「研究力強化構想」を再構築。評価結果を踏まえ、指標の見直し、支援対象機関の再選定も検討。
- ◎ 拠点形成等の先導的な研究力強化の取組を加速するための重点支援プログラムを実施。(H29年度開始。3機関を対象)
- ◎ 毎年度、フォローアップを実施し、進捗状況を確認。

### 【支援対象機関(22機関)】

機関形態	配分額	4億円程度	3億円程度	2億円程度
国立大学 (17機関)	17	東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学	筑波大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、電気通信大学、大阪大学、広島大学、九州大学、奈良先端科学技術大学院大学	北海道大学、豊橋技術科学大学、神戸大学、岡山大学、熊本大学
私立大学 (2機関)	2	早稲田大学	早稲田大学	慶應義塾大学
大学共同利用機関 (3機関)	3	-	-	-
合計	22	4機関	12機関	6機関

### URAの配置計画・配置数の推移



## 背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争の激化の中で我が国が生き抜くためには、優れた頭脳が世界中から集ってくる**”国際頭脳循環のハブ”**となる**研究拠点の構築**が必須。
- 過去のプログラムの実施により、世界トップ機関と並ぶ卓越した研究力や国際化を達成した、世界から「目に見える拠点」の形成に成功。
- これまでのWPIを総括し、平成29年度には、**新規2拠点の公募**、補助金終了後のWPI拠点をはじめとする日本トップレベルの拠点をネットワーク化し、それらの持つ経験・ノウハウを展開することで全国的な基礎研究力の強化につなげる新たな枠組みである**”WPIアカデミー”**を立ち上げ、**WPIの成果最大化の取組を開始**。

## 【未来投資戦略2017における記載】

中短期工程表「イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システム④」：世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の構築を推進

## 事業概要

### 【事業目的・実施内容】

- 大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、**優れた研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える拠点」**を形成。



### ～平成30年度要求の骨子～

＜プログラムのも更なる躍進で我が国全体の基礎研究力の飛躍的向上に挑戦＞

- ①補助金支援実施中の拠点への支援を引き続き着実に実施
- ②WPIの成果最大化の取組みを引き続き着実に実施
- ③平成29年度に引き続き、**新規2拠点(7億円程度×10年)の公募**を実施

### 【WPI拠点一覧】



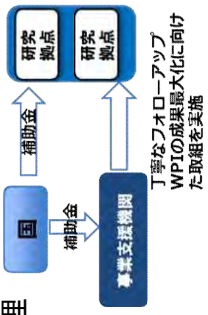
※平成19年度採択拠点をWPIカテゴリーとして認定(赤枠)  
 ※平成29年度以降15拠点に対して補助金支援を継続(緑枠)

### 【拠点が満たすべき要件】

- 総勢100～200人程度以上(H24、29年度採択拠点は70人～)
- 世界トップレベルのPIが10～20人程度以上(H24、29年度採択拠点は7人～)
- 研究者のうち、常に**30%以上が外国人**
- 事務・研究支援体制まで、すべて**英語が標準**の環境

### 【事業スキーム】

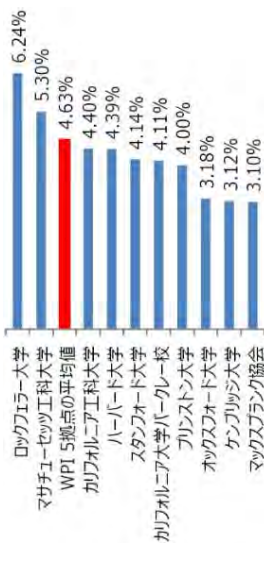
- ✓ 支援対象: 研究機関における**基礎研究分野**の研究拠点構想
- ✓ 支援規模: 13～14億円程度/年×10年(平成24、29年度採択拠点は7億円/年程度)
- ✓ 事業評価: ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成されるプログラム委員会やPD-POによる丁寧かつきめ細やかな進捗管理



### 【これまでの成果】

- 世界のトップ機関と同等以上の卓越した研究成果
- 平均で研究者の**40%以上が外国人**
- 世界最高水準の基礎研究の集積と国際的な研究ネットワークを構築
- 民間企業や財団等から大型の寄付金・支援金を獲得**  
 例: 大阪大学iFReCと製薬企業2社の包括連携契約(100億円+α/10年)

(参考) 質の高い論文の輩出割合※



※機関(先行5拠点)から出た論文のうち、他の研究者から引用される回数(被引用数)が多い上位1%にランクインする論文の割合。

(トムソンロイター社調べ(2007年～2013年))

## 背景・課題

- 卓越した基礎研究こそがイノベーションの源泉である一方、近年、論文の国際的なシェア・順位が低下するなど、我が国の基礎科学力の低下が深刻。
- 大規模大学等における世界トップレベルの基礎研究拠点形成については成果をあげているが、我が国全体の研究力の厚みの強化は未だ不十分。
- このため、これまで得られた拠点形成のノウハウを活用し、**小規模ではあっても、特定の研究分野で世界トップレベルの研究拠点を戦略的に支援**することで、我が国の基礎科学力の強化を図る必要がある。

## 【未来投資戦略2017における記載】

加えて、現在の取組の検証の上、将来的に世界トップを狙える分野の拠点整備について検討する。

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

**WPIで成功した運営・評価のシステム等の拠点形成のノウハウを活用しつつ、小規模ではあっても特定の分野で世界的にトップレベルの研究拠点を形成する。**

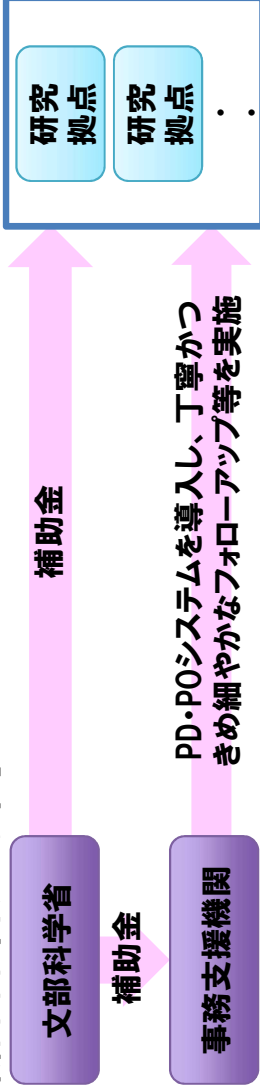
### 【支援対象が満たすべき要件】

- 拠点長を含めた複数名のトップレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの拠点を形成するポテンシャルと今後の構想
- 大学等ホスト機関による、拠点構想への全面的な支援とそのコミットメント

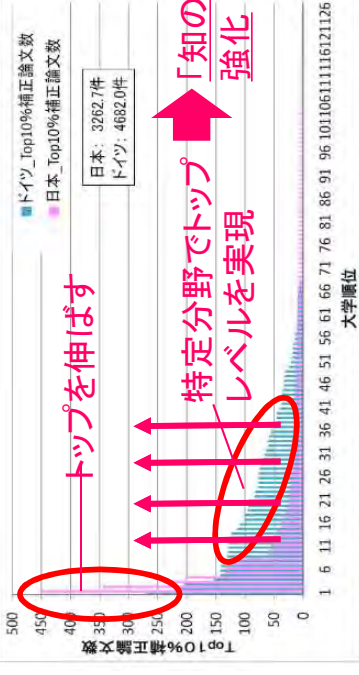
＜ホスト機関のコミットメント（公募・採択時から毎年度、計画の進捗を確認）＞

- 大学等ホスト機関全体の改革における重点化事業として位置づけ、研究スペース、予算、ポスト等を重点配分
- 補助金による支援終了後の自立化の確約と、それに至る具体的計画（組織のスクラップアンドビルドや外部資金獲得計画等）
- 拠点長のトップマネジメントの担保及び拠点長を強力に支援する事務部門の整備

### 【事業体制図（イメージ）】



## 日本とドイツの個別大学のTop10%補正論文数の分布の比較



出典: 科学技術・学術政策研究所「研究論文に著目した日本とドイツの大学システムの定量的比較分析」

### 【事業スキーム】

- ✓ 支援対象: 大学、国立研究開発法人等研究機関における自然科学系の基礎研究分野(人文・社会科学系との融合領域を含む)の研究拠点構想
- ✓ 支援規模: 3億円\* / 機関・年
- \* ホスト機関は、国からの支援と同程度のリソースを独自に確保
- ✓ 支援期間: 10年間 (支援期間終了後は自立化)
- ✓ 支援内容: 研究者や国際化に対応する研究支援者・事務職員の人件費、拠点の活動や外国人招へいのための旅費、設備備品費等、研究拠点形成に係る経費
- ✓ 事業評価: PD・POを中心とした、厳しい外部評価・進捗管理を毎年度実施 (WPIと同様)するほか、中間評価・最終評価時は評定とともに評価
- ✓ 評価指標 (例): Top10%論文率、国際共著率、海外の有力機関との強固なネットワーク構築 等

※既にWPI拠点を有するか、WPIプログラムに応募している機関は対象外

※研究費は、本事業により支援せず、外部資金等によって確保



### 背景・課題

- 現在、国際的な研究ネットワーク構築の遅れや若手研究者が能力を十分に発揮できる環境整備の遅れなどから、我が国の科学技術イノベーションの基盤的な力が弱まってきている点などが指摘されている。
- こうした諸課題に対して、知の基盤の強化が強く求められており、大型プロジェクトの推進は、世界に開かれた魅力ある研究環境を構築する役割が期待されている。
- 我が国の学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、戦略的・計画的に推進することが必要。

### 事業概要等

【目的】 ○ 最先端の大型研究装置等により人類未踏の研究課題に挑み、**世界の学術研究を先導**

○ 国内外の優れた研究者を結集し**国際的な研究拠点を形成**するとともに、**研究活動の共通基盤を提供**

【学術研究の大型プロジェクトの推進方策】

○ **日本学術会議**において科学的観点から策定した**マスタープラン**を踏まえつつ、**文部科学省**において戦略性・緊急性等を加味し、**ロードマップ**を策定。その中から実施プロジェクトを選定。

○ 原則**10年間の年次計画**を策定し、専門家等で構成される**委員会**で**評価・進捗管理**

○ 大規模学術フロンティア促進事業として、**国立大学運営費交付金等の基盤的経費により戦略的・計画的に支援**

【主な成果】

○ **ノーベル賞受賞**につながる画期的研究成果(受賞歴:H14小柴先生、H20小林先生、益川先生、H27梶田先生)

○ **年間約1万人**の共同研究者(その約半数が**外国人**)が集結し、**国際共同研究を推進**(共同研究者数:9,555名 内外国人:4,696名 H27実績)

○ 産業界と連携した最先端の研究装置開発により、**イノベーションの創出にも貢献**(すばる望遠鏡の超高感度カメラ⇒医療用X線カメラ)

### 大規模学術フロンティア促進事業で推進する主な大型プロジェクト

**三つの謎(消えた反物質、暗黒物質の正体、質量の起源)の解明に挑戦**

**スーパーBファクトリーによる新しい物理法則の探求**

【高エネルギー加速器研究機構】

加速器のビーム衝突性能を増強し、宇宙初期の現象を多数再現して「消えた反物質」「暗黒物質の正体」「質量の起源」の解明など新しい物理法則の発見・解明を目指す。小林・益川先生の「CP対称性の破れ」理論(2008年ノーベル物理学賞)を証明。



**アインシュタインが予言した重力波(時空の歪み)観測による重力波天文学の創成**

**大型低温重力波望遠鏡(KAGRA)計画**

【東京大学宇宙線研究所】

一辺3kmのL字型のレーザー干渉計により重力波を観測し、ブラックホールや未知の天体等の解明を目指すとともに、日米欧による国際ネットワークを構築し、重力波天文学の構築を目指す。

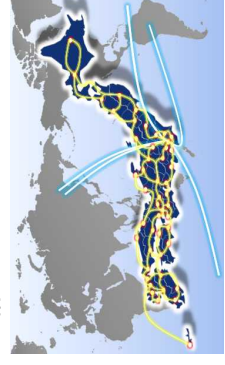


**我が国の大学等における教育研究活動を支える情報基盤の強化**

**新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備**

【情報・システム研究機構国立情報学研究所】

国内の大学等を100Gbpsの高速通信回線ネットワークで結び、共同研究の基盤を提供。全国800以上の大学や研究機関、約300万人の研究者・学生が活用する我が国の学術研究・教育活動に必須の学術情報基盤。



### 【政府方針等における主な記載】

#### 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月2日閣議決定)

#### 第4章 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化

(2) 知の基盤の強化 [B] 重きを置くべき課題

- ①イノベーションの源泉としての学術研究と戦略的・要請的な基礎研究の推進
- 国際性の観点から、[中略]学術研究の大型プロジェクトの推進や国際共同研究の戦略的な推進を図り、優れた研究環境と高い研究水準を誇り、国内外から第一線の研究者を引き付け、**国際頭脳循環の中核となる世界トップレベルの拠点の形成が必要**である。

### 【事業スキーム】

- ✓ 実施機関:国立大学法人及び大学共同利用機関法人
- ✓ 事業規模:(H29)326億円/計12事業
- ✓ 事業期間:10年程度

運営費  
交付金等



国立大学法人  
大学共同利用機関法人

#### 4. 科学技術イノベーション人材の育成・確保

# 4. 科学技術イノベーション人材の育成・確保

平成30年度要求・要望額 : 30,725百万円  
 (平成29年度予算額 : 26,988百万円)

## 科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための様々な取組を重点的に推進。

### ■若手研究者等の育成・活躍促進

#### ○大学等における人材育成・人事システム改革の加速

##### ◆研究人材キャリアマネジメント促進事業

それぞれの大学等の実情に応じた、自律的な研究環境や国際的な研究ネットワークの構築等の全学的な取組を柔軟に支援することで、人材育成・人事システムの改革と連動した若手研究者・女性研究者等の具体的なキャリアパスの構築と人材流動化の促進を実現するキャリアアマネジメントモデルの形成を促進する。

#### ○我が国を牽引する若手研究者の育成・活躍促進

##### ◆卓越研究員事業 2,018百万円(1,510百万円)

優秀な若手研究者に対し、安定かつ自立して研究を推進できる環境を実現するとともに、全国の産学官の研究機関をフィールドとした新たなキャリアパスを提示。

##### ◆データ関連人材育成プログラム 424百万円(213百万円)

企業等がコンソーシアムを形成し、ポストドクター等に対し、各々の専門性を有しながら、データサイエンス等のスキルを習得させ、産業界をはじめとする社会の多様な場での活躍を促進。

#### ○優秀な若手研究者に対する主体的な研究機会の提供

##### ◆特別研究員事業 18,754百万円(16,082百万円)

#### ○イノベーションの担い手となる多様な人材の育成・確保

##### ◆プログラム・マネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム

148百万円(140百万円)

##### ◆次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT) 430百万円(330百万円)

これまで各大学等で実施してきたアントレプレナー育成に係る取組の成果や知見を活用しつつ、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、我が国のベンチャー創出力を強化。

### ■次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成

##### ◆スーパーサイエンスハイスクール(SSH)支援事業

2,308百万円(2,219百万円)

先進的な理数系教育を実施する高等学校等をSSHに指定し、支援

##### ◆グローバルサイエンスキャンパス事業 677百万円(644百万円)

##### ◆ジュニアドクター育成塾 310百万円(100百万円)

理数分野で特に意欲や突出した能力を有する全国の小中学生を対象に、大学等が特別な教育プログラムを提供。

### ■女性研究者の活躍促進

#### 研究者


4,395百万円(3,346百万円)

#### ポスドク

#### 大学院

#### ◆各学校段階における力試し・切磋琢磨の場

科学技術、理科・数学へのさらなる関心向上、優れた素質を持つ生徒等の発掘・才能の伸長を図る。



切磋琢磨の場  
特別研究員事業の一部  
優れた研究者が、出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を支給し、支援。  
(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)



#### ◆女子中高生の理系進路 選択支援プログラム

45百万円(45百万円)

女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援。

# 研究人材キャリアマネジメント促進事業

平成30年度要求・要望額 : 4,395百万円  
 (平成29年度予算額 : 3,346百万円)

## 背景・課題

- 若手研究者等は研究現場の原動力であり、その育成・活躍促進には明確なキャリアパスの下、多様な経験や挑戦の機会が必要。
- 我が国の基礎科学力の低下が深刻化しているが、現状、若手研究者の雇用は引き続き不安定であり、こうした状況から、博士課程への進学率は減少傾向。また女性研究者の研究力向上等を通じた研究環境のダイバーシティ実現や研究者の国内外の流動性も依然として課題。
- これまで、個々の課題に対する支援策により一定の成果は得られてきているが、多くの若手研究者等を抱える大学等における適切な流動化を伴った研究人材のキャリアマネジメントの構築が急務。
- このため、さらに効果的な支援を実現するためには、部局等大学の一部機能を超え、大学等が全学的な観点から、それぞれの実情に応じ戦略的に計画・推進する取組を促すことが必要。

## 事業概要

**【事業の目的・目標】** 大学等における人材育成・人事システムの改革と連動させ、**若手・女性研究者のキャリアパス構築と大学等における全学的な人材の流動化促進**を実現するための具体的な**キャリアマネジメントのモデル形成**を促す。

各大学等の課題に応じた柔軟な取組ができるよう、これまで個別に取組んでいた施策をメニュー化。大学等に対して、具体的な目標値等の要件を記載した全学的な人材育成・活躍促進・流動化促進に係る計画の作成を求め、国はその内容を審査し、支援。

### 《計画に求める要件》

- 若手のキャリアパスの明確化(学外キャリアパスの拡大方策、人材育成方策等)
- 全学的な流動化促進のための学内任期無し研究者の年齢構成の適性化方策(若手テニュアポストの拡大とその他テニュアポスト研究者の流動化方策)
- 多様な財源を活用した全学的なキャリアマネジメントの実現(大学で抱える全研究者の人事費の財源管理方策)
- 大学執行部のイニシアティブによる全学的な取組の推進
- それぞれの項目についての明確なKPIの設定

### 施策メニュー

- ① **全学的な人材の流動化の促進**  
 例) 年俸制等の導入に係る経費、人事給与システム改革(自主財源)等
- ② **若手研究者の研究環境の整備**  
 (1) 自立的研究環境、テニュアトラックの構築  
 例) スタートアップ費用、テニュアトラック運営費用等  
 (2) 海外派遣を通じたキャリアパスの構築  
 例) 渡航費、研究費、代替要員の人事費等
- ③ **大学等以外のキャリアパスの拡大**  
 例) 企業等へのインターンシップ、新たなパス開拓に係る経費等
- ④ **全学的な取組のための機能充実**  
 例) キャリアマネジメント人材の人事費、執行部の取組経費等
- ⑤ **女性研究者の活躍促進**  
 例) 育休等取得時に必要な代替要員の人事費等

### 【事業スキーム】

- ① 複数メニューの提示
- ② 法人として採択
- ③ 補助金の交付等

人材育成等計画を作成、応募  
 採択、支援

### 大学等

- ① 全学的な観点から、大学等の課題に応じた5年間の人材育成等計画を作成
- ② 取組の実施

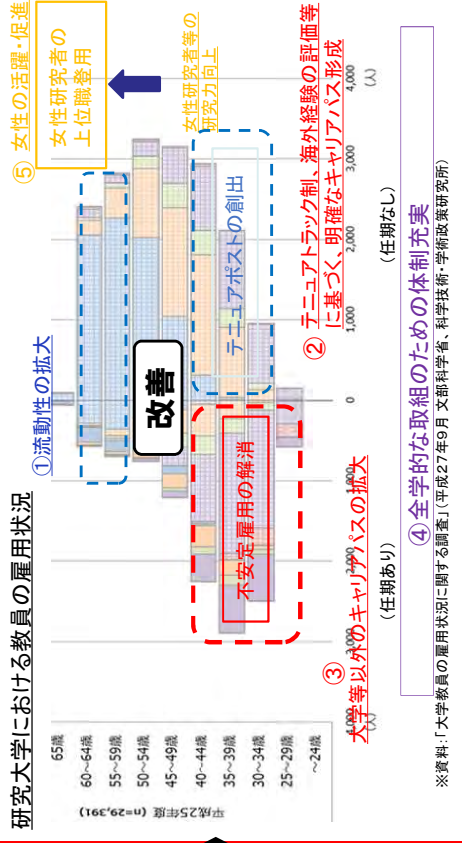
- ・大学等は、人材育成等計画の内容を中期計画等に記載。
- ・国は、達成状況などについて、3年目に評価。
- ・大学等において、補助期間後に、自立・内生化。

- 対象機関：大学等
- 事業規模：1億円程度
- 事業期間：5年間
- 支援機関数：10機関程度

## 【成長戦略等における記載】

- 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)【抄】
  - ・大学等における優れた人材育成・人事システム改革を加速する方策を来年度中に構築する。
- 「科学技術イノベーション戦略2017」(平成29年6月2日閣議決定)【抄】
  - ・科学技術イノベーションの創出に極めて重要な役割を担う大学について、経営・人事システムの改革や若手ポストの確保等、課題に適切に対応し、大学内の人材、知、資金をより効果的・効率的に機能させるべく、抜本的な大学改革を推進する。
  - ・大学の教員・研究者人事における公正で透明性が高い評価・育成システムの導入拡大(テニュアトラック制等)、優秀な若手研究者が自立した環境で挑戦できる機会となる拡充(「卓越研究員事業」の推進)などにより、流動性と安定性に配慮したキャリアシステムの構築に継続的に取り組む。

## 全学的な人材の育成・活躍促進・流動化促進を通じたキャリアマネジメントモデルの形成



## 若手研究者の増加、セクター間流動性向上、女性活躍の推進



# 特別研究員事業

## 事業概要

優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、特別研究員として採用・支援することで、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る。

平成30年度要求・要望額 : 18,754百万円  
 (平成29年度予算額) : 16,082百万円  
 ※運営費交付金中の推計額

### 博士課程学生

#### 特別研究員 (DC)

- 【対象: 博士課程(後期)学生、研究奨励金: 年額 240万円、採用期間: 3年間(DC1)、2年間(DC2)】
- 優れた研究能力を有する博士課程(後期)学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援
- 支援人数 4,386人 ⇒ 4,669人(新規 1,807人 → 2,154人)(10,526百万円 ⇒ 11,598百万円)
- 研究奨励金 年額240万円 ⇒ 248.4万円

<採用人数の拡充と処遇改善>

#### 特別研究員 (PD) (SPD)

- 【対象: 博士の学位取得者、研究奨励金: 年額 434.4万円(PD)、535.2万円(SPД)、採用期間: 3年間】
- 博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者(PD)及び世界最高水準の研究能力を有する者(SPД)が、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援
- 支援人数 PD: 1,000人 ⇒ 1,330人(新規 353人 → 672人)(4,344百万円 ⇒ 5,921百万円)  
 SPD: 36人 ⇒ 36人(新規 12人 → 12人)(193百万円 ⇒ 193百万円)
- 研究奨励金(PD) 年額434.4万円 ⇒ 445.2万円

<採用人数の拡充と処遇改善>

#### 特別研究員 (RPD)

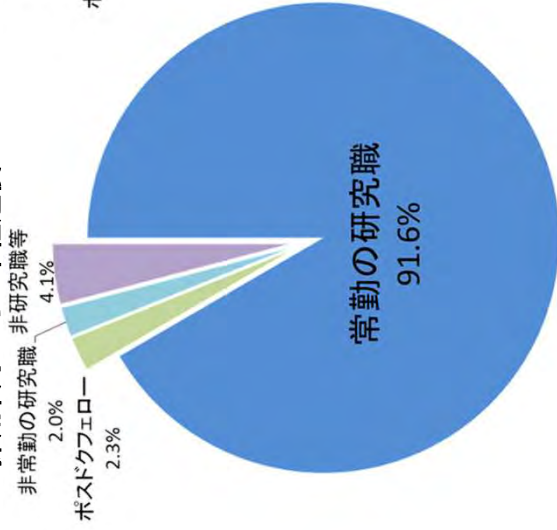
- 【対象: 出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金: 年額 434.4万円、採用期間: 3年間】
- 博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰することができるよう、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援
- 支援人数 214人 ⇒ 214人(新規 64人 → 75人)(930百万円 ⇒ 953百万円)
- 研究奨励金 年額434.4万円 ⇒ 445.2万円

<処遇改善>

## 特別研究員終了後の就職状況

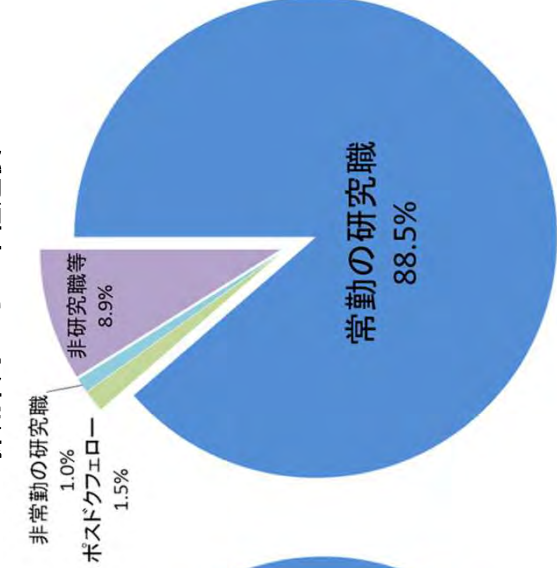
平成28年4月1日現在

### -PD採用終了から5年経過後



### ⇒約9割が常勤の研究職に就職

### -DC採用終了から10年経過後



## 参考

「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)(抜粋)

第4章 (1)①知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進

i) 若手研究者の育成・活躍促進

- ・ 国は、若手研究者が研究能力を高め、その能力と意欲を最大限発揮できるための研究費支援等の取組を推進する。

iii) 大学院教育改革の推進

- ・ 国は、各機関の取組を促進するとともに、フェローシップの充実等を図る。これにより、「博士課程(後期)在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す」との第3期及び第4期基本計画が掲げた目標についての早期達成に努める。

「科学技術イノベーション総合戦略2017」(平成29年6月2日閣議決定)(抜粋)

第4章 科学技術イノベーションの基盤的力の強化

①知的プロフェッショナルとしての人材の育成・確保と活躍促進

i) 若手研究者の育成・活躍促進

- ・ 博士課程修了後に独立した研究者に至るまでのキャリアパスを明確化するとともに、若手研究者がキャリアの段階に応じて高い能力と意欲を最大限発揮できる環境を整備する必要がある。

②人材の多様性確保と流動化の促進

i) 女性の活躍促進

- ・ 科学技術活動における男女共同参画の推進を図る必要がある。



# 次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）

平成30年度要求・要望額 : 430百万円  
 (平成29年度予算額 : 330百万円)

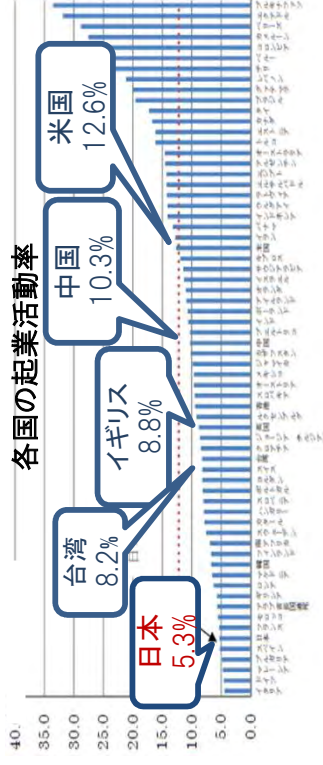
## 背景・課題

- 日本の起業率は他国に比べ非常に低く、これは起業による失敗の恐れよりも、知識・経験の不足や身近なロールモデルの不足が原因であることが明らかとなっている。
- 未来投資戦略2017やベンチャーチャレンジ2020等において、起業家人材の育成を含めベンチャー創出力を強化する方向性が打ち出されている。

## 【成長戦略等における記載】

### 未来投資戦略2017(2017年6月9日 閣議決定)【抜粋】

- ・ 学校を卒業し企業に就職、が当たり前ではなく、起業という選択肢が一般的になり、独創的なアイデアやシーズをビジネスにつなげた成功ストーリーが年齢を問わず次々と生み出される。



平成28年起業家精神に関する調査(GEM)

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

○ これまで各大学等で実施してきたアントレプレナー育成に係る取組の成果や知見を活用しつつ、人材育成プログラムへの受講生の拡大やロールモデル創出の加速に向けたプログラムの発展に取り組むことで、起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、我が国のベンチャー創出力を強化する。

### 【事業概要・イメージ・事業スキーム】

- 取組内容 学生等によるアイデア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムの構築、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等、国全体のアントレプレナーシップ醸成に係る取組を実施。
- 支援内容 5コンソーシアム(主幹機関【東北大学、東京大学、名古屋大学、九州大学、早稲田大学】)に対して、アントレプレナー育成に係る高度なプログラム開発等、エコシステム構築に資する費用を支援。

○ 支援期間 平成29年度から5年間



## 事業イメージ

### ① 採択コンソーシアム

我が国において高い相乗効果を発揮できる3大学以上が連携し、高度化したアントレプレナー育成プログラムを実施。

### 【支援する実施プログラムの例】

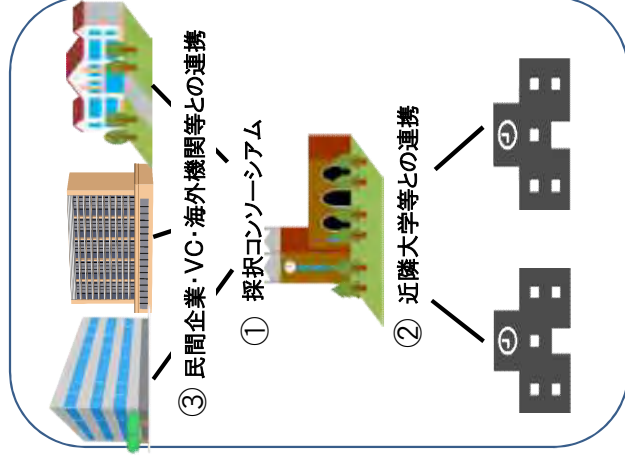
- ・ 多様な受講者に対するアントレプレナーシップ醸成やイノベーション創出に向けて大学全体さらには大学を超えて取り組むプログラム
- ・ 民間企業等との連携強化により、実際に起業できる能力を持った人材を育成するプログラム
- ・ 起業に向けてグローバルなビジネスプランを構築し、世界市場に挑むベンチャーを創出できる人材を育成する海外派遣プログラム

### ② 近隣大学等との連携

・ コア機関は複数の機関と連携して人材育成を実施

### ③ 民間企業・VC・海外機関等との連携

- ・ 関係者間の人・組織・資金等のネットワークの構築を実施





## 背景・課題

○ 将来にわたり、日本が科学技術分野で世界を牽引するためには、イノベーションの創出を担う、科学技術関係人材の育成を中等教育段階から体系的に実施することが不可欠。

「第5期科学技術基本計画」(抄) (平成28年1月22日 閣議決定)

- ・ 国は、学校における「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び(いわゆるアクティブ・ラーニング)」の視点からの学習・指導方法の改善を促進するとともに、先進的な理数教育を行う高等学校等を支援する。

「全ての子供たちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ(第9次提言)」(抄) (平成28年5月20日 教育再生実行会議決定)

- ・ 国、地方公共団体、大学、高等学校等は、スーパーサイエンスハイスクール…の取組の成果を検証しつつ、効果の上がっている取組を推進するとともに、優良事例の普及を図る。

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

先進的な理数教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」に指定し支援。  
先進的な科学技術、理科・数学教育を通して、生徒の科学的能力や科学的思考力等を培い、将来の国際的な科学技術関係人材の育成を図る。

- ✓ **H30 新規指定校数: 50件程度**
- ✓ 指定期間: 5年、支援額: 年間 9～16百万円、指定校数: 203校(H29現在)
- 学習指導要領の枠を超え、**理数を重視した教育課程**を編成
- 主体的・協働的な学び(いわゆる**アクティブ・ラーニング**)を重視
- 研究者の講義、フィールドワーク等による**興味関心の喚起**
- **国際的な活動**(海外生徒との交流、国際学会での発表等)
- 上記取組を**高大連携**や**企業連携**により高度に実施

### <重点枠>

- ✓ 最長3年、支援額: 年間 5～13百万円、重点枠数: 17校(H29現在)
- SSH指定校の中で、さらに、以下の取組を行う学校を重点枠に指定
  - ・ 理数系カリキュラムや指導法、ネットワーク等を他の学校へ普及し、**地域全体の理数系教育の向上**を目指す。
  - ・ 海外の先進的な理数系教育を行う学校等との定常的な連携関係を構築し、**国際性の育成**を図る。
  - ・ 大学等と連携したアントレプレナー教育や民間企業との共同研究の推進など、**社会課題解決への貢献を意識した取組**を実施。

### 【これまでの成果】

#### 高度な課題研究

(平成28年度SSH生徒研究発表会表彰テーマ)

- 文部科学大臣表彰: 福岡県立香丘高等学校  
「水平回転飛行物体の飛行性能の向上に関する研究-風力発電機への応用を指して-」
- 国立研究開発法人科学技術振興機構賞  
・ 兵庫県立加古川東高等学校  
「小翼を応用した新しい風車のデザイン」
- ・ 兵庫県立神戸高等学校  
「ブラナリアの記憶と再生」

⇒ 「課題研究」(科学に関する課題を設定し、観察・実験等を通じた研究)において、大学・企業等の支援を受けながら、**主体的・協働的に学習・研究を実施**

#### 海外連携

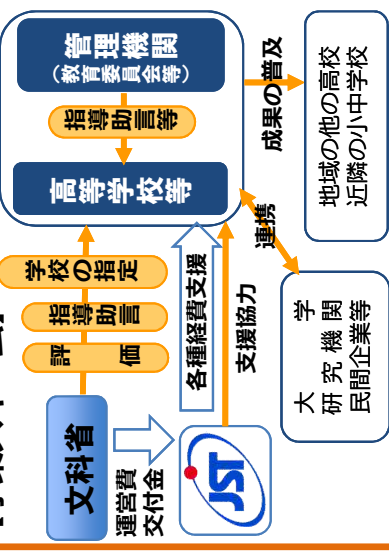


(学校法人立命館立命館高等学校)

- 海外20カ国・地域から高校生が集まる「Japan Super Science Fair」を開催
- 国境や文化を越えたグループで、研究発表に加えて食糧問題に関する科学アクティビティ等に取組む

⇒ **国際的に活躍する意欲能力の育成**

### 【事業スキーム】



### 広域共同研究



(福島県立福島高等学校)

- 第30回CASTIC日本代表として参加
- 福島県内外及び海外の線量調査を実施し、結果を国内はじめ、フランス、イタリアの発表会で紹介
- 論文は英国物理学会発行の論文誌に掲載

⇒ **国や地域を越えた社会への貢献**

## 背景・課題

- 第4次産業革命を見据えた、未来を創造する人材の早期育成が重要
- 理数・情報系分野に関して突出した意欲や能力のある小中学生に対する取組が希薄

「全ての子どもたちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ(第9次提言)」(抄)(平成28年5月20日 教育再生実行会議決定)

国は、理数分野等で突出した意欲や能力のある小中学生を対象に、大学・民間団体等が体系的な教育プログラムにより指導を行い、その能力を大きく伸ばすための新たな取組を全国各地で実施する。

「日本再興戦略2016」(抄)(平成28年6月2日 閣議決定)

新たな時代を牽引する突出した人材の育成に向けて、既存の取組を見直しつつ、理数・情報分野で特に意欲や突出した能力を有する全国の小中学生を対象とした特別な教育の機会を設けることにより、その能力を大きく伸ばすための取組を検討・推進する。

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

理数分野で特に意欲や突出した能力を有する全国の小中学生を対象に、大学等が特別な教育プログラムを提供し、その能力等の更なる伸長を図る。

### 【事業スキーム】

採択期間: 5年間

実施規模: 10機関(H29現在)

H30新規採択: 10機関

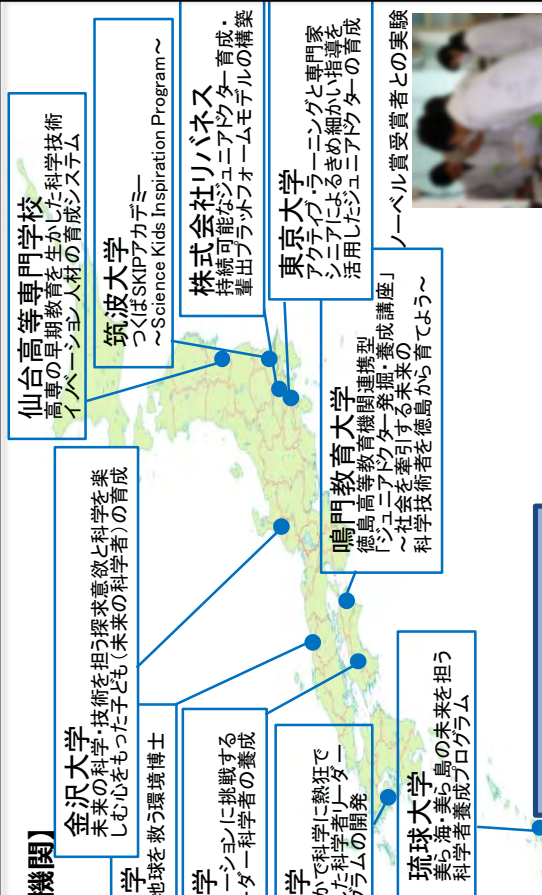
支援額: 100万円/機関

※複数拠点で一次段階を実施する場合、追加支援有(最大100万円)

対象: 小学校5年生~中学生



### 【H29採択機関】



メンター (教員や大学院生等) による、きめ細やかな支援 ※3対1~マンツーマン

レポート・発言・面接・出席率・試験等を参考に、興味・進度に応じて、特に意欲・能力の高い小中学生に、一層創造性、専門性を向上

### 応募

- ・自己推薦(保護者推薦)
- ・教育委員会・学校推薦
- ・各種オンラインピック・科学の甲子園Jr出場者
- ・科学館・博物館等の取組を通じた推薦
- ・その他(機関独自の手法による募集)

### 一次段階(1機関40名程度)

- ・各種講義、講演、少人数での実験、最先端施設の見学、倫理・社会における科学の役割等、科学の基礎を徹底的に学習。**科学技術人材としての基盤を構築。**
- ・多様な分野の受講を経た後、**特に興味を持ってゐる分野を発見していく。**

### 二次段階(1機関10名程度)

- ・配属する**研究室とのマッチング**、研究・論文作成における**教員等の個別指導**、**各種機会での発表**等により、**創造性・課題設定能力・専門分野の能力を伸長。**

### 全国規模のイベント

(対象: 卓越した小中学生)

- ・各地域の卓越した子供による**合同合宿・研究発表会を数日間実施。**
- ・地域や専門分野を超えて、**小中学生が集い切磋琢磨する機会の提供。**

例: ノーベル賞受賞者等による講義・実験、各々が実施してきた研究の発表会、未知の分野の研究、国内トップ層の大学生・高校生との交流 等

# 科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進

## 背景・課題

- 我が国の女性研究者の割合は増加傾向にあるが、主要国と比較すると、いまだ低い水準。研究者が研究活動を継続する上で、研究等とライフイベント(出産・育児・介護等)との両立が困難な状況にあり、その影響もあり、上位職に占める女性の割合も低い状況。
- 次代を担う自然科学系の大学院生の女子学生の割合も低い状況。

## 事業概要

### 研究人材キャリアマネジメント促進事業の一部

1,792百万円の内数(1,088百万円)

それぞれの大学等の実情に応じた、研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力向上等に係る全学的な取組を柔軟に支援することで、人材育成・人事システムの改革と連動した女性研究者等の具体的なキャリアパスの構築を促進する。

#### 支援対象等

- 対象機関：大学等
- 事業規模：1億円程度
- 事業期間：5年間
- 支援機関数：10機関程度

### 特別研究員(RPD)



953百万円(930百万円)

優れた研究者が、出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を支給し、支援する。

(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)

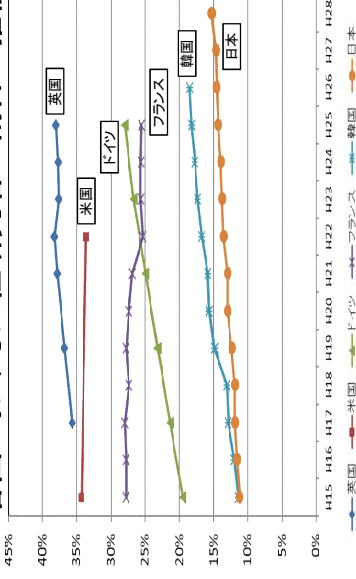
#### 支援対象等

- 対象：研究中断から復帰する博士課程修了者等
- 支援人数：214人(新規75人)
- 月額：37.1万円(研究奨励金)
- 採用期間：3年間

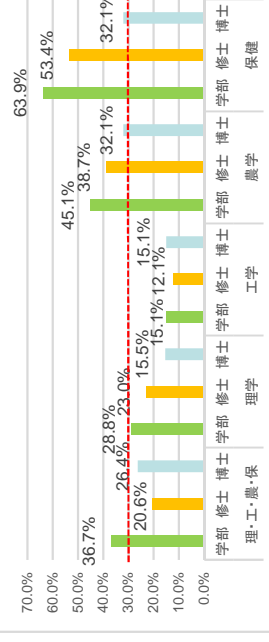
## 期待される効果

- 様々な視点を持った多様な研究者等が共に研究活動を行う環境が構築され、イノベーションが生み出されることを期待
- 女性が理工系への進路を選択し、その能力を活かし、社会の様々な場において活躍することを期待

## 各国における女性研究者の割合の推移



## 自然科学系の大学学部・大学院入学者に占める女性の割合



平成28年度学校基本調査より文部科学省作成

### 女子中高生の理系進路選択支援プログラム

450百万円(450百万円)

女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、シンポジウムや実験教室等の取組に加え、地域や企業等と連携した取組などを実施する大学等を支援する。

#### 支援対象等

- 対象機関：大学・研究機関・民間企業・教育委員会等による構成組織の代表機関
- 支援取組：適切な理系進路選択について女子中高生に効果的にアプローチするために、学校・家庭・地域が連携した地域ぐるみの取組を支援
- 支援金額：300万円/年・件(新規10件程度)
- 実施期間：2年間